

(単位:千円)

平成 28 年 度 決 算 状 況

		番 号		52		
		市 区 町 村 コ ー ド		124419		
		市 町 村 名		大 多 喜 町		
		市 区 町 村 コ ー ド		市 町 村 型		
		市 区 町 村 コ ー ド		H28 普 通 交 付 税 種 地 区 分		
		市 区 町 村 コ ー ド		II-2		
		市 区 町 村 コ ー ド		II 2		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		
国 勢 調 査	27年	9,843 人	km ² 129.87	人 75.8	27年国調	- 人
	22年	10,671 人			22年国調	- 人
	増減率	△7.8 %				
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	9,561 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	28.1.1	9,747 人				
	増減率	△1.9 %				
産 業 構 造		区 分		第1次	第2次	第3次
就 業 人 口	27 年 国 調	376 人	8.8 %	1,034 人	24.1 %	2,887 人
	22 年 国 調	316 人	6.8 %	1,202 人	25.9 %	3,121 人
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分
1.	歳 入 総 額 ①	6,671,748	7,455,191	△ 783,443	△10.5 %	財 政 力 指 数
2.	歳 出 総 額 ②	6,380,887	7,171,257	△ 790,370	△11.0	実 質 収 支 比 率
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	290,861	283,934	6,927	2.4	経 常 収 支 比 率
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	81,202	10,293	70,909	688.9	積 立 金 現 在 高
5.	実質収支(③-④) ⑤	209,659	273,641	△ 63,982	△23.4	うち 財 政 調 整 基 金
6.	単 年 度 収 支 ⑥	△ 63,982	△ 4,949	△ 59,033		地 方 債 現 在 高
7.	積 立 金 ⑦	40,000	96,000	△ 56,000	△58.3	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 23,982	91,051	△ 115,033		連 結 実 質 赤 字 比 率
基 準 財 政 需 要 額				2,769,140		実 質 公 債 費 比 率
基 準 財 政 収 入 額				1,162,572		将 来 負 担 比 率
標 準 財 政 規 模				3,246,522		第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況
うち臨時財政対策債発行可能額				170,483		第 三 セ ク タ ー 等 名
						H28年度末の債務保証額又は損失補償額
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実 質 収 支 (純損益)	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	資 金 不 足 比 率 (対 象 会 計 の み 記 載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,628,138	1,447,092	181,046	141,311	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,118,583	1,085,214	33,369	179,034	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	126,857	126,840	17	42,424	-
水道	企 適	473,875	463,478	10,397	73,869	-
指定介護老人福祉施設	企 適	244,875	275,305	△ 30,430	0	-
老人短期入所施設	企 適	14,477	14,490	△ 13	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		52		市町村名		大多喜町		市町村類型		II-2	
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等		
地方税	1,086,516	16.3%	△ 0.5%	1,086,516	人件費	1,094,655	17.2%	△ 0.8%	980,812		
地方譲与税	60,693	0.9	△ 0.3	60,693	うち職員給	687,021	10.8	2.4			
利子割交付金	807	0.0	△ 44.5	807	扶助費	550,181	8.6	9.8	166,526		
配当割交付金	3,533	0.1	△ 33.5	3,533	公債費	485,536	7.6	7.0	467,347		
株式等譲渡所得割交付金	2,585	0.0	△ 53.6	2,585	内訳	元利償還金	434,465	6.8	10.2	417,514	
地方消費税交付金	173,758	2.6	△ 13.4	173,758		利子	51,071	0.8	△ 13.8	49,833	
ゴルフ場利用税交付金	107,352	1.6	△ 0.1	107,352		一時借入金利子	0	0.0	—	0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	2,130,372	33.4	3.5	1,614,685		
自動車取得税交付金	16,218	0.2	0.2	16,218	物件費	733,452	11.5	△ 38.7	378,879		
軽油引取税交付金	0	0.0	—		維持補修費	26,507	0.4	△ 15.3	23,826		
地方特例交付金等	2,637	0.0	10.8	2,637	補助費等	1,750,487	27.4	124.7	469,115		
地方交付税	1,747,041	26.2	0.6	1,602,152	うち一部事務組合に対するもの	283,599	4.4	△ 1.0			
内訳	普通	1,602,152	24.0		0.9	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	—	0	
	特別	144,889	2.2		△ 3.1	経常的繰出金	464,750	7.3	0.6	380,860	
	震災復興特別	0	0.0	—	経常的経費小計	5,105,568	80.0	12.7	2,867,365		
一般財源計	3,201,140	48.0	△ 0.9	3,056,251	投資的経費のうち人件費	19,859	0.3	8.6			
交通安全対策特別交付金	2,048	0.0	△ 2.1	2,048	普通建設事業費	246,596	3.9	△ 38.0			
分担金及び負担金	51,086	0.8	△ 5.1	0	補助	30,933	0.5	△ 72.4			
使用料	102,552	1.5	△ 3.4	8,130	内訳	単独	215,663	3.4	△ 24.5		
手数料	38,044	0.6	47.6	0	国直轄事業負担金	0	0.0	—			
国庫支出金	293,666	4.4	△ 13.4		県営事業負担金	0	0.0	—			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	18,745	0.3	皆増			
都道府県支出金	365,536	5.5	24.2		失業対策事業費	0	0.0	—			
財産収入	50,746	0.8	33.0	11,527	投資的経費小計	265,341	4.2	△ 33.3			
寄附金	409,397	6.1	△ 77.9		積立金	944,307	14.8	△ 56.7			
繰入金	1,497,779	22.4	123.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	24,414	0.4	17.7			
繰越金	283,934	4.3	△ 26.4		繰出金(経常的なものを除く)	41,257	0.6	△ 7.7			
諸収入	66,520	1.0	△ 36.5	20	前年度繰上充用金	0	0.0	—			
地方債	309,300	4.6	△ 11.6		合計	6,380,887	100.0	△ 11.0			
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	2,793	0.0	△ 94.3			
うち臨時財政対策債	170,000	2.5	△ 15.0								
合計	6,671,748	100.0	△ 10.5	3,077,976							
うち東日本大震災分	2,793	0.0	△ 94.3								
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率			
市町村民税	391,393	36.0%	△ 1.1%	0	議会費	68,742	1.1%	△ 10.1%			
所得割	317,529	29.2	△ 1.4	0	総務費	2,761,812	43.3	△ 19.2			
法人税割	33,382	3.1	2.0	0	民生費	1,311,623	20.6	1.1			
固定資産税	567,969	52.3	△ 0.9	0	衛生費	464,220	7.3	△ 21.9			
土地	160,145	14.7	0.4	0	労働費	0	0.0	—			
家屋	276,870	25.5	1.3	0	農林水産業費	190,285	3.0	△ 2.7			
償却資産	126,875	11.7	△ 7.2	0	商工費	66,472	1.0	△ 32.6			
その他	127,154	11.7	3.5	0	土木費	288,506	4.5	△ 10.7			
合計	1,086,516	100.0	△ 0.5	0	消防費	332,782	5.2	8.6			
国民健康保険税(料)	289,766		△ 4.7		教育費	392,164	6.1	△ 3.7			
国民健康保険税(料)	289,766		△ 4.7		災害復旧費	18,745	0.3	皆増			
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	公債費	485,536	7.6	7.0			
	市町村民税	98.0%	8.7%	89.8%	諸支出金	0	0.0	—			
	市町村民税	99.0	16.9	94.1	前年度繰上充用金	0	0.0	—			
	固定資産税	97.1	5.3	85.6	合計	6,380,887	100.0	△ 11.0			
	国民健康保険税(料)	94.0	12.0	73.3							
大規模事業の状況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
国土調査事業	H28	84,867	84,867	64,121	0	0	20,746				
中野大多喜線道路改良工事	H28	40,993	40,993	0	40,900	0	93				
非常用発電機設置工事	H28	35,967	35,967	0	0	35,967	0				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。